

議案第38号

令和2年度

入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺
土地区画整理事業特別会計予算

令和２年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和２年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２１１，５００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

令和２年２月１８日提出

入間市長 田 中 龍 夫

(単位：千円)

211,500

歲出

(単位：千円)

[illegible]

令和 2 年 度

入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺
土地地区画整理事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

[illegible]

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保留地処分金	5,500	○武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業保留地処分金 5,500
1 一般会計繰入金	204,500	○一般会計繰入金 204,500
1 前年度繰越金	1,500	○前年度繰越金 1,500

3 歳 出

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
1			総 務 費	28,600	22,400	6,200	1,163	27,437
	1		総務管理費	28,600	22,400	6,200	1,163	27,437
		1	一般管理費	28,600	22,400	6,200	1,163	27,437
2			事 業 費	181,758	134,898	46,860	4,337	177,421
	1		事 業 費	181,758	134,898	46,860	4,337	177,421
		1	事 業 費	181,758	134,898	46,860	4,337	177,421
3			予 備 費	1,142	702	440	0	1,142
	1		予 備 費	1,142	702	440	0	1,142
		1	予 備 費	1,142	702	440	0	1,142
歳 出 合 計				211,500	158,000	53,500	5,500	206,000

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 事業収入	1,163
		特定財源内訳 事業収入	1,163
		特定財源内訳 事業収入	1,163
1 報 酬	345	○報酬 19人	345
2 給 料	9,273	審議会委員報酬 15人	317
3 職 員 手 当 等	8,710	評価員報酬 4人	28
4 共 済 費	3,158	○職員給与費 2人	22,393
8 旅 費	58	一般職給与 2人	22,393
10 需 用 費	224	○保留地処分面積確定に伴う還付金	1,163
11 役 務 費	4,405	○事務費	4,699
13 使用料及び 賃 借 料	12		
18 負担金、補助 及び交付金	1,252		
22 償還金、利子 及び割引料	1,163		
		特定財源内訳 事業収入	4,337
		特定財源内訳 事業収入	4,337
		特定財源内訳 事業収入	4,337
10 需 用 費	5,919	○調査設計等委託事業	144,371
12 委 託 料	144,371	調査設計等委託料	125,682
14 工 事 請 負 費	29,450	その他委託料	18,689
15 原 材 料 費	18	○工事費	29,450
21 補 償、補 填 及び賠償金	2,000	その他工事費	29,450
		○物件等補償費	2,000
		物件等移転補償料	2,000
		○事務費	5,937
		○予備費	1,142
		特定財源内訳 事業収入	5,500

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	345					345
	計	19	345					345
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	345					345
	計	19	345					345
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							

区 分		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	長 等			
	議 員			
	その他 特別職		345	
	計		345	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	その他 特別職		345	
	計		345	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他 特別職			
	計			

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	() 2		9,273	8,710	17,983
前年度	() 2		9,520	6,711	16,231
比 較	()		△247	1,999	1,752

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

区 分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
本年度	3,144	21,127	
前年度	3,419	19,650	
比 較	△275	1,477	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	414	613			48
	前年度	684	644			48
	比較	△270	△31			
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		2,993		516	2,384
	前年度		527		516	2,508
	比較		2,466			△124
	区分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	1,742				
	前年度	1,784				
	比較	△42				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 247	昇給に伴う増加分	65		平均昇給率 0.69% 昇給期 1月 実質昇給人数 2人
		その他の増減分	△ 312	職員構成の変動等による △ 312	
職員手当	1, 999	制度改正に伴う増減分	△ 8	扶養手当 △ 36 地域手当 △ 3 期末手当 △ 9 勤勉手当 40	配偶者・子等の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 年間+0.05月分改定 1.85月分→1.90月分
		その他の増減分	2, 007	職員構成の変動等による 扶養手当 △ 234 地域手当 △ 28 時間外勤務手当 2, 466 期末手当 △ 115 勤勉手当 △ 82	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	385,750
	平均給与月額(円)	453,560
	平均年齢(歳)	44.0
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	306,100
	平均給与月額(円)	345,531
	平均年齢(歳)	40.0

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	1級	(0) 0	(-) -	平成31年1月1日 現在	1級	(0) 0	(-) -
	2級	(0) 0	(-) -		2級	(0) 1	(-) 50.0
	3級	(0) 0	(-) -		3級	(0) 0	(-) -
	4級	(0) 0	(-) -		4級	(0) 0	(-) -
	5級	(0) 1	(-) 50.0		5級	(0) 1	(-) 50.0
	6級	(0) 1	(-) 50.0		6級	(0) 0	(-) -
	7級	(0) 0	(-) -		7級	(0) 0	(-) -
	8級	(0) 0	(-) -		8級	(0) 0	(-) -
	9級	(0) 0	(-) -		9級	(0) 0	(-) -
	計	(0) 2	(-) 100.0		計	(0) 2	(-) 100.0

* ()内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		5号給(人)
		6号給(人)
		7号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給(人)
		2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		5号給(人)
		6号給(人)
		7号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* ()内は再任用職員の支給率を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
市内全域	6	2	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		入 間 市	国 の 制 度
扶養手当	同じ	国と同じ	○ 子1人につき 10,000 円 ○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500 円 (8級) 3,500 円 (9級) 0 円 ○ 満16歳の年度始めから満 22歳の年度末までの子1人 につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 基礎控除額 16,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2km以上の同乗者 1,000 円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円